

原子力政策に対する意見

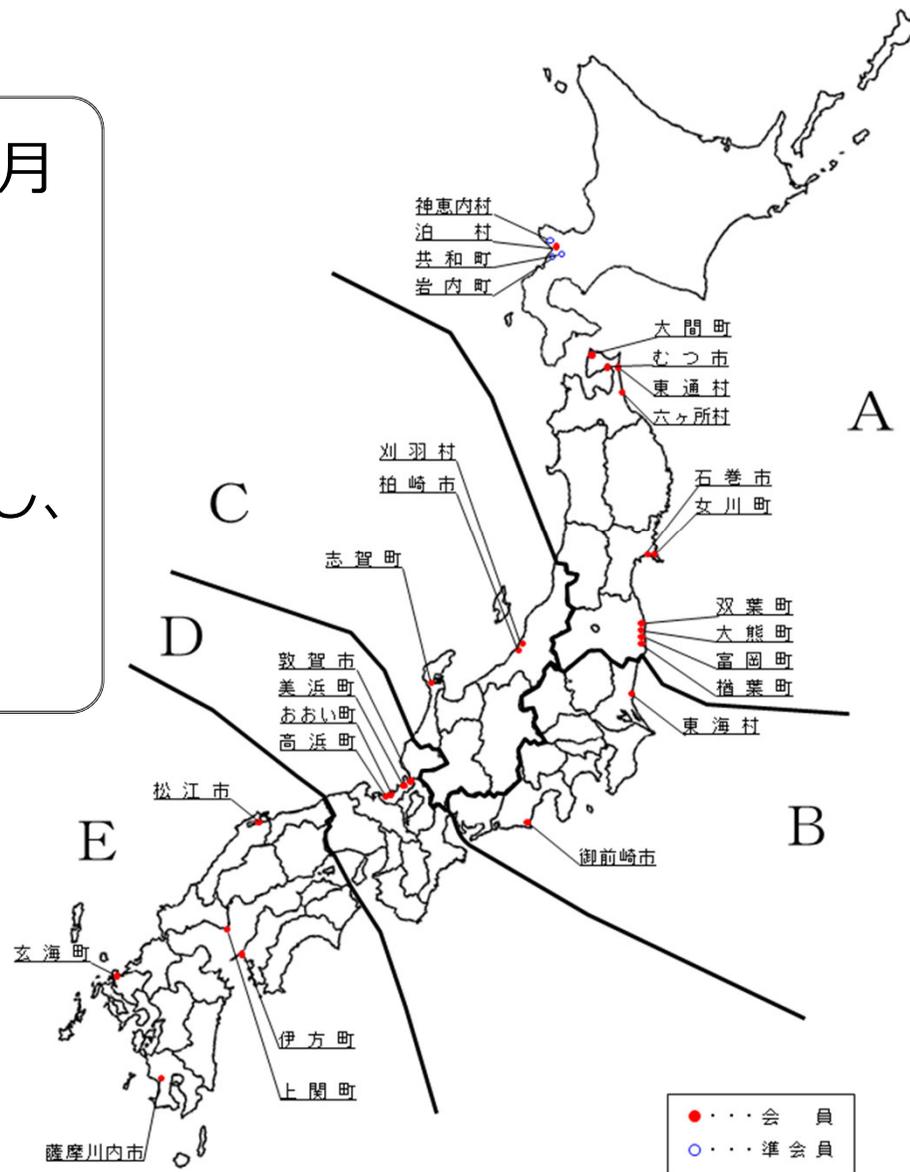
- ◆ 全原協について
- ◆ 被災地の復興
- ◆ 原子力政策
- ◆ 安全規制
- ◆ 原子力防災対策
- ◆ 国民理解の促進
- ◆ 人材確保・育成
- ◆ 最後に

2022年8月2日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 湊上 隆信

全原協について

- ▶ 設立 1968年（昭和43年）6月
- ▶ 会員数 28市町村
- ▶ 目的
原子力発電所の立地によって
生じる諸問題に結束して解決し、
住民の安全確保と地域発展を
目指す



被災地の復興

- ◇ 被災地復興は**国の責務**
- ◇ 被災地への**より一層の支援**

<現状>

- ▶ 福島事故後11年が経過
- ▶ 帰還困難区域の避難指示解除
 - ・ 2022年6月30日
大熊町の一部（特定復興再生拠点区域）解除
 - ・ 2022年8月30日
双葉町の一部（特定復興再生拠点区域）解除予定

原子力政策

- ◇ 原子力政策の**明確化**
- ◇ エネルギー基本計画の**早期改定**
- ◇ 原子力発電所の**新增設・リプレース**

国際的な脱炭素化の潮流
(カーボンニュートラルの実現)

ロシア軍のウクライナ侵攻
(資源価格の高騰)

電力需給ひっ迫
(エネルギー安定供給)

〈日本〉 可能な限り原発依存度を低減

国富の流出・国際競争力の低下

原子力政策

- ◇ バックエンドは**国民全体で共有する課題**
- ◇ **国が前面に立ち、冷静に議論できる環境構築**

<現状>

- ▶ 高レベル放射性廃棄物最終処分
 - ・ 寿都町及び神恵内村で文献調査



◇ 原子力規制の在り方と信頼性

<現状>

- ▶ 審査の長期化 → 国益の毀損
- ▶ 原子力規制に対する信頼感が不十分（司法で否定）



根本的な規制の在り方の見直しが必要



原子力防災対策

- ◇ 原子力防災対策の**実効性向上**
- ◇ **財源確保を含めた関係省庁が一体となったインフラ整備**

<現状>

- ▶ 区域の広域化に加え、複合災害も考慮が必要
- ▶ 迅速な住民避難のためには、道路や橋梁、港湾などのインフラの整備が不可欠



財源確保も含め、関係省庁が一体となった取組が必要

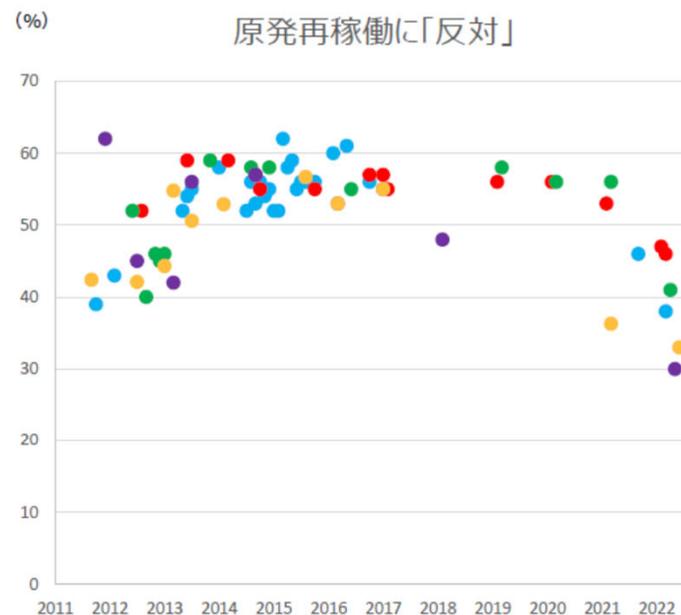
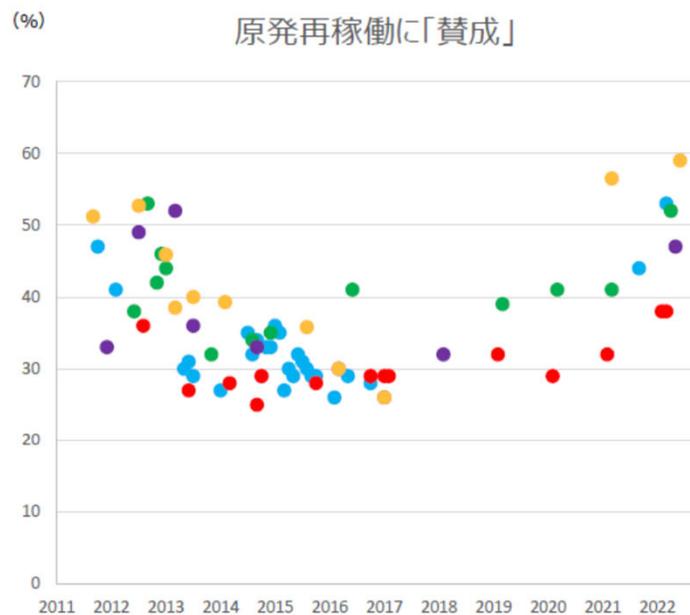


国民理解の促進

<2022年6月30日 第28回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会資料より>

原子力発電に関する世論調査の経年変化（全国紙）

- 東京電力福島第一発電所事故以降、原子力発電の再稼働については、最近、肯定意見が増加し、否定意見が減少。



● 日経新聞 ● 朝日新聞 ● 読売新聞 ● 毎日新聞 ● 産経新聞

※各紙の世論調査をもとにエネ庁作成

◇ 対象と目標時期を定めた取組



〈電力消費地〉

原子力発電に対する不安感

不安を払拭する取組
Instagram、
YouTube、漫画の
活用など

〈立地〉

原子力発電所の安全に
対する姿勢・取組

安全に関する説明



安心感の醸成

人材確保・育成

- ◇ 将来の原子力を支える人材の確保
- ◇ 若い世代が選択できるエネルギー政策

<現状>

- ▶ 原子力分野への進学を希望する学生の減少
- ▶ 先行きの見えない原子力産業



若い世代が原子力を選択できる長期的で力強い
エネルギー政策



- ◇ 国策として、
**現実的で力強いエネルギー政策、
原子力政策を明確に示すことが国の責務**
 - ▶ 立地地域は国のエネルギー政策に誇りを持って協力
 - ▶ エネルギー政策が不透明なため、立地地域は翻弄
 - ▶ 政策に対する国の決意が揺らぐようでは、原子力発電を受け入れる自治体がなくなる

